

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期
(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 大澤 正典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	9,465,114	10,945,469	13,479,930
経常利益	(千円)	277,656	816,652	722,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	181,066	527,935	484,667
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,066	463,151	482,767
純資産	(千円)	3,702,061	3,971,760	3,058,024
総資産	(千円)	6,587,080	7,085,434	7,080,348
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.18	94.28	80.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.2	56.1	43.2

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.47	33.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。
株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益が高水準で推移し、業況感も良好な水準を維持するもとで、設備投資は増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高11,451百万円（前年同四半期比9.0%増）、売上高10,945百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこと、ならびに、システムサポート事業を展開する連結子会社の業績が改善したことなどから、大幅に増加いたしました。営業利益822百万円（前年同四半期比193.1%増）、経常利益816百万円（前年同四半期比194.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円（前年同四半期比191.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は7,745百万円（前年同四半期比18.3%増）、売上高は7,027百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益は1,232百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は3,427百万円（前年同四半期比10.0%減）、売上高は3,695百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は776百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。ライセンス売上高は1,656百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実にも努めました。当セグメントの受注高は278百万円（前年同四半期比88.6%増）、売上高は223百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント利益は139百万円（前年同四半期セグメント損失101百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して225百万円減少し、4,451百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は62.8%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったこと、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して230百万円増加し、2,634百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、7,085百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して908百万円減少し、3,113百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、第三者割当による自己株式の処分による増加、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、従業員持株会信託による自己株式の処分による増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して913百万円増加し、3,971百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して12.9ポイント増加し56.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		6,000,000		697,600		426,200

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,860,500	58,605	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		58,605	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会信託が所有する当社株式65,400株(議決権654個)が含まれております。

2 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	138,600		138,600	2.31
計		138,600		138,600	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,563	875,464
受取手形及び売掛金	3,174,657	2,543,527
仕掛品	349,670	653,408
その他	424,449	378,817
流動資産合計	4,676,340	4,451,218
固定資産		
有形固定資産	121,118	141,251
無形固定資産		
ソフトウェア	1,535,664	1,385,206
その他	0	0
無形固定資産合計	1,535,664	1,385,206
投資その他の資産		
その他	752,724	1,113,258
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	747,224	1,107,758
固定資産合計	2,404,007	2,634,215
資産合計	7,080,348	7,085,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,132	431,987
短期借入金	1,200,000	300,000
未払法人税等	96,246	208,157
前受金	570,896	705,402
賞与引当金	575,858	251,210
役員賞与引当金	15,000	-
品質保証引当金	9,683	30,784
受注損失引当金	5,693	-
その他	770,813	1,039,961
流動負債合計	3,802,324	2,967,504
固定負債		
長期借入金	220,000	146,169
固定負債合計	220,000	146,169
負債合計	4,022,324	3,113,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	447,955
利益剰余金	2,882,101	3,255,978
自己株式	945,977	363,089
株主資本合計	3,059,924	4,038,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	65,311
為替換算調整勘定	1,900	1,372
その他の包括利益累計額合計	1,900	66,683
純資産合計	3,058,024	3,971,760
負債純資産合計	7,080,348	7,085,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,465,114	10,945,469
売上原価	6,702,972	7,549,331
売上総利益	2,762,142	3,396,138
販売費及び一般管理費	2,481,511	2,573,490
営業利益	280,630	822,647
営業外収益		
受取配当金	907	1,283
その他	1,129	704
営業外収益合計	2,037	1,987
営業外費用		
支払利息	4,582	4,671
為替差損	404	211
支払手数料	-	2,049
その他	24	1,050
営業外費用合計	5,011	7,982
経常利益	277,656	816,652
特別損失		
固定資産除却損	973	-
特別損失合計	973	-
税金等調整前四半期純利益	276,683	816,652
法人税等	95,617	288,717
四半期純利益	181,066	527,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,066	527,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	181,066	527,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65,311
為替換算調整勘定	-	527
その他の包括利益合計	-	64,783
四半期包括利益	181,066	463,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,066	463,151
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成30年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度175,296千円及び96,000株、当第3四半期連結会計期間119,420千円及び65,400株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 220,000千円、当第3四半期連結会計期間 146,169千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
減価償却費	584,542千円	614,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	65,994	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,860	14	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	76,197	13	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 1 平成30年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,344千円が含まれております。

2 平成30年11月8日取締役会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,023千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年9月11日付で、株式会社図研を引受先とした第三者割当による自己株式300,000株の処分を行っております。また従業員持株会信託による自己株式30,600株の売却等を行っております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が21,755千円増加、自己株式が582,887千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が447,955千円、自己株式が363,089千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,041,370	3,249,320	174,423	9,465,114		9,465,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	652	3,424	1,311,780	1,315,857	1,315,857	
計	6,042,023	3,252,744	1,486,203	10,780,971	1,315,857	9,465,114
セグメント利益又は損失()	828,857	715,127	101,458	1,442,525	1,161,894	280,630

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,161,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,027,182	3,695,061	223,225	10,945,469		10,945,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,636	12,627	1,378,683	1,399,947	1,399,947	
計	7,035,819	3,707,689	1,601,909	12,345,417	1,399,947	10,945,469
セグメント利益	1,232,065	776,884	139,925	2,148,874	1,326,227	822,647

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,326,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30円18銭	94円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	181,066	527,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	181,066	527,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,466	5,599,657

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は83,920株であります。

2 【その他】

第40期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,197千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。